

令和6年度 滝川市産業活性化協議会 事業所実態把握調査 集計結果

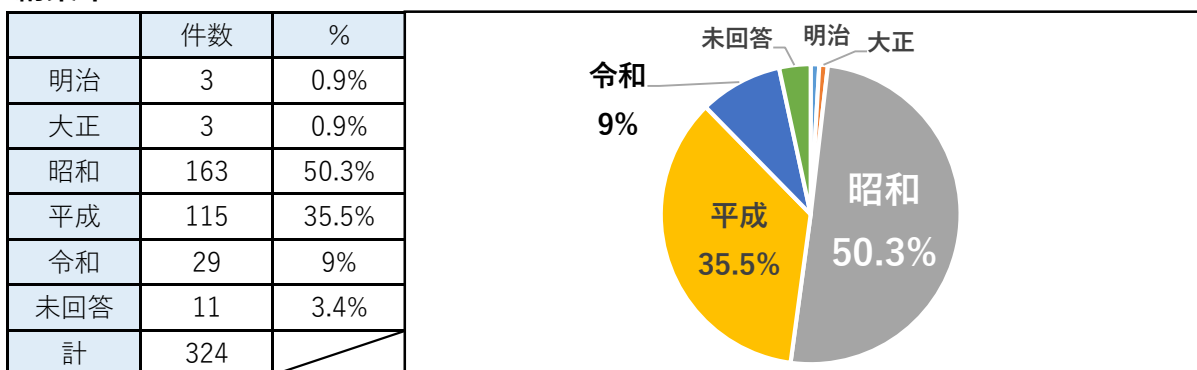
(調査期間：令和6年8月1日～令和6年8月30日)

送付事業所数： 1,332 件
 回答事業所数： 324 件
 紙回答： 243 件
 Web回答： 81 件
 回収率： 24.3 %

●本調査は、市内事業所の概要、経営状況、事業承継、雇用等についてアンケート調査を通じて把握し、市内中小企業の支援につなげることを目的としている。

1. 事業所の概要について

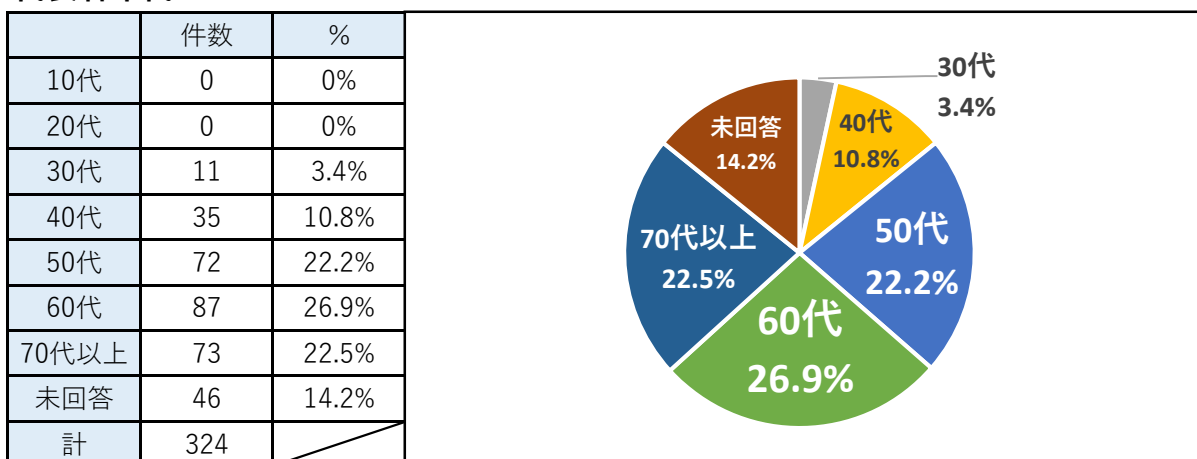
創業年



○昭和創業の事業所が全体の50%以上を占めており、最も多く、次に平成創業の事業所が多いことがわかる。

○長く続く企業と新しい企業がバランスを保っている一方で、最近の創業（令和）が全体の約9%と少なめである。

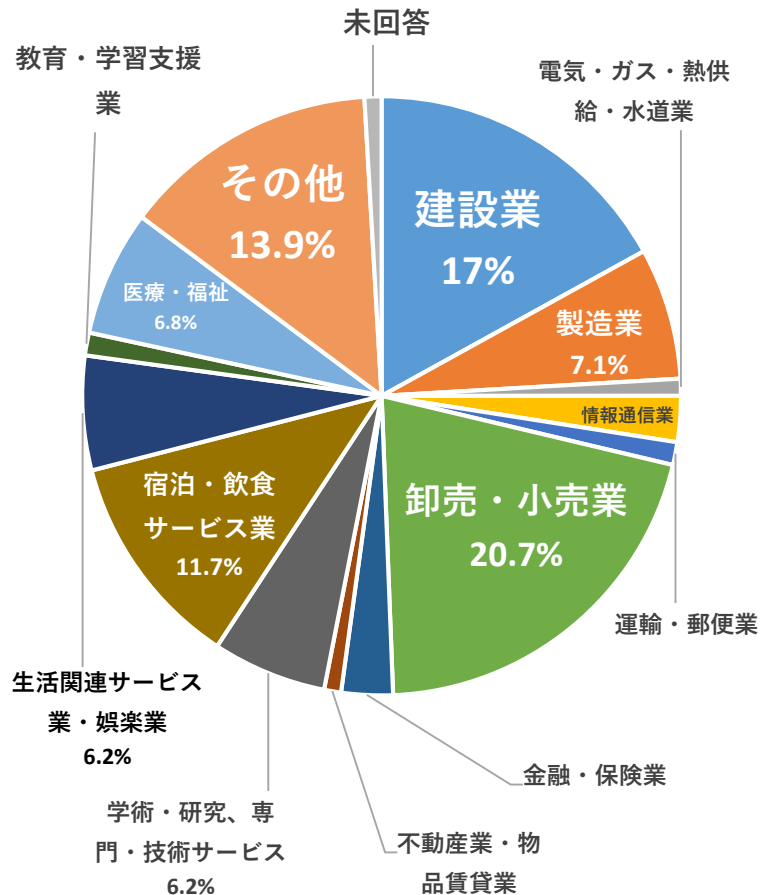
代表者年代



○60代以上の代表者が全体の約49.4%を占め、事業者の代表者の年齢層が高いことが示されている一方、30代以下の若い代表者は少なく、30代以下の割合は3.4%に留まっている。

業種

	件数	%
建設業	55	17%
製造業	23	7.1%
電気・ガス 熱供給 水道業	3	0.9%
情報通信業	8	2.5%
運輸・郵便業	4	1.2%
卸売・小売業	67	20.7%
金融・保険業	9	2.8%
不動産業 物品賃貸業	3	0.9%
学術・研究 専門・技術 サービス	20	6.2%
宿泊・飲食 サービス業	38	11.7%
生活関連 サービス業 娯楽業	20	6.2%
教育・学習 支援業	4	1.2%
医療・福祉	22	6.8%
その他	45	13.9%
未回答	3	0.9%
計	324	

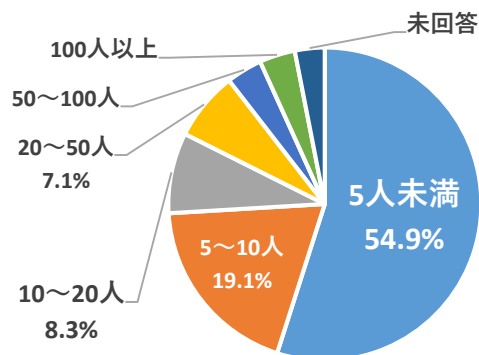


○卸売・小売業が最も多く、20.7%を占めており、次いで建設業が17.0%、宿泊・飲食サービス業が11.7%、その他が13.9%となっている。

○製造業、医療・福祉、学術・研究、専門・技術サービス、生活関連サービス業・娯楽業も一定数の回答があり、これらの業種が地域の主要な業種として位置づけられている。

従業員数

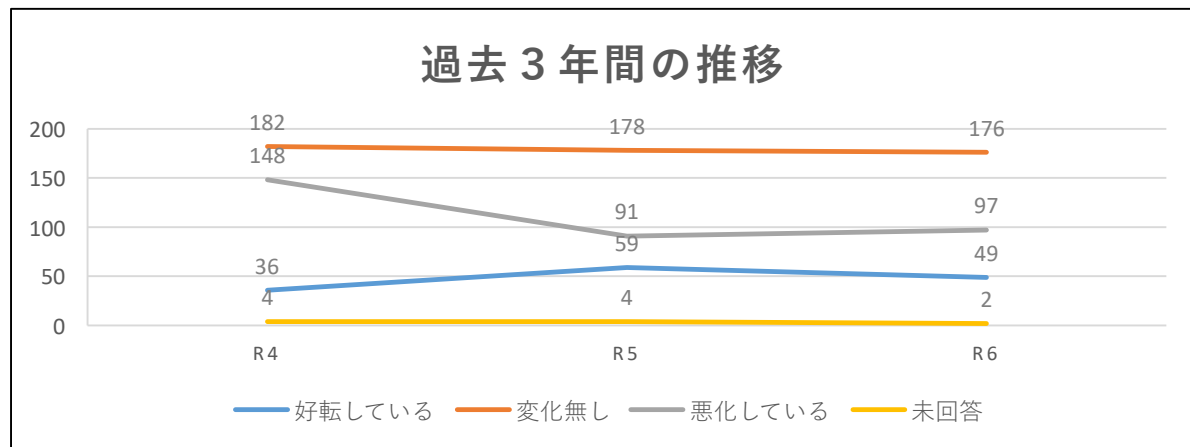
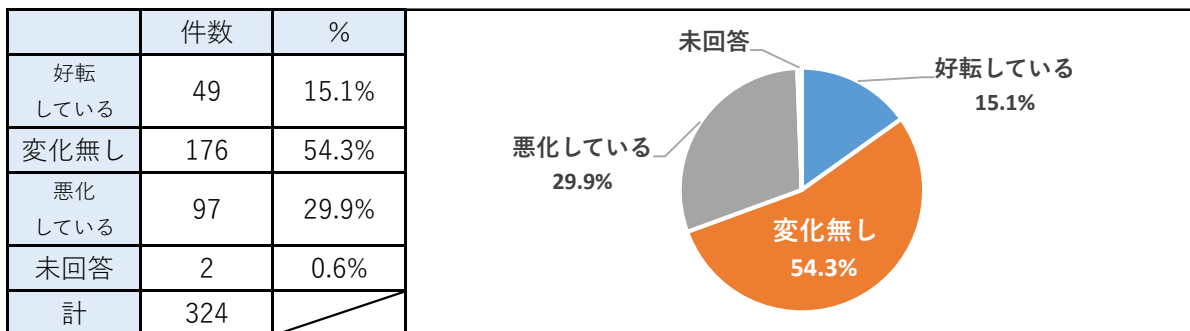
	件数	%
5人未満	178	54.9%
5～10人	62	19.1%
10～20人	27	8.3%
20～50人	23	7.1%
50～100人	12	3.7%
100人以上	12	3.7%
未回答	10	3.1%
計	324	



○5人未満の事業所が全体の55%と大半を占めており、次いで5～10人の事業所が19.1%と、少人数で運営している事業所が多い一方、50人以上の規模を持つ事業所は7.4%に過ぎず、地域の事業所は小規模事業所が中心となっている傾向が見て取れる。

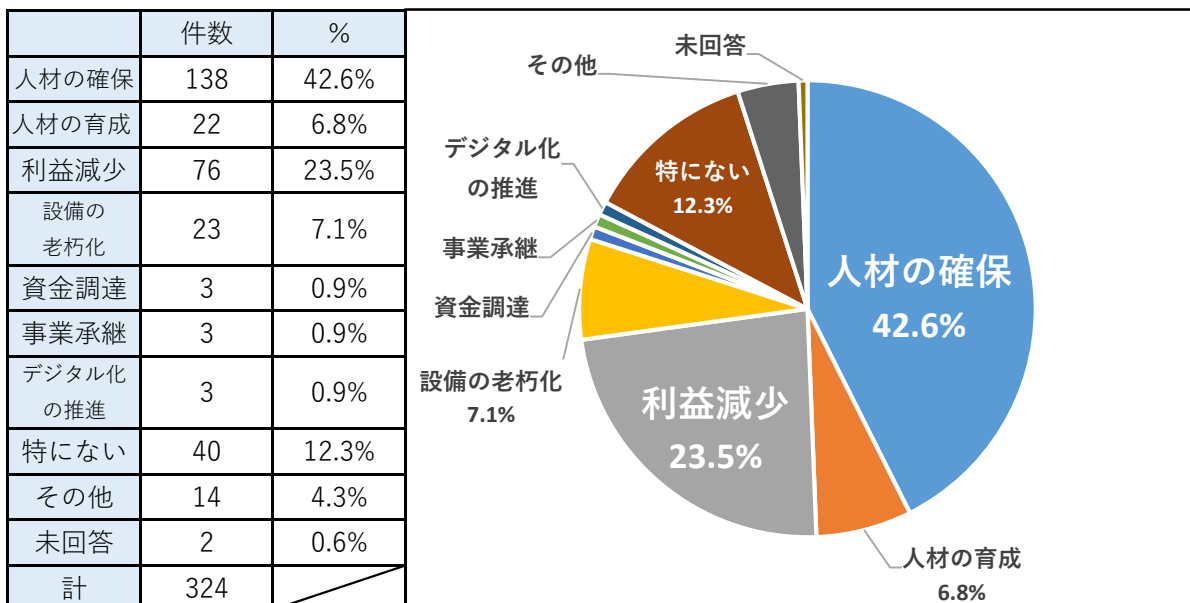
2. 経営環境・事業展開について

問1.現在の業況について教えてください。（昨年同時期と比較した場合）



- 過半数の事業者が「変化無し」と回答しており、地域経済が安定しているように見える一方で、約3割の事業者が業況悪化を感じている。
- 好転している事業者は約15%で、成長しているものの全体的な好況には至っていない状況。
- また、過去3年間の推移から、令和5年に一時的な好転傾向が見られたものの、令和6年には再び「好転している」事業者が減少し、「悪化している」事業者がやや増加していることがわかった。

問2. 経営上の課題は何ですか。



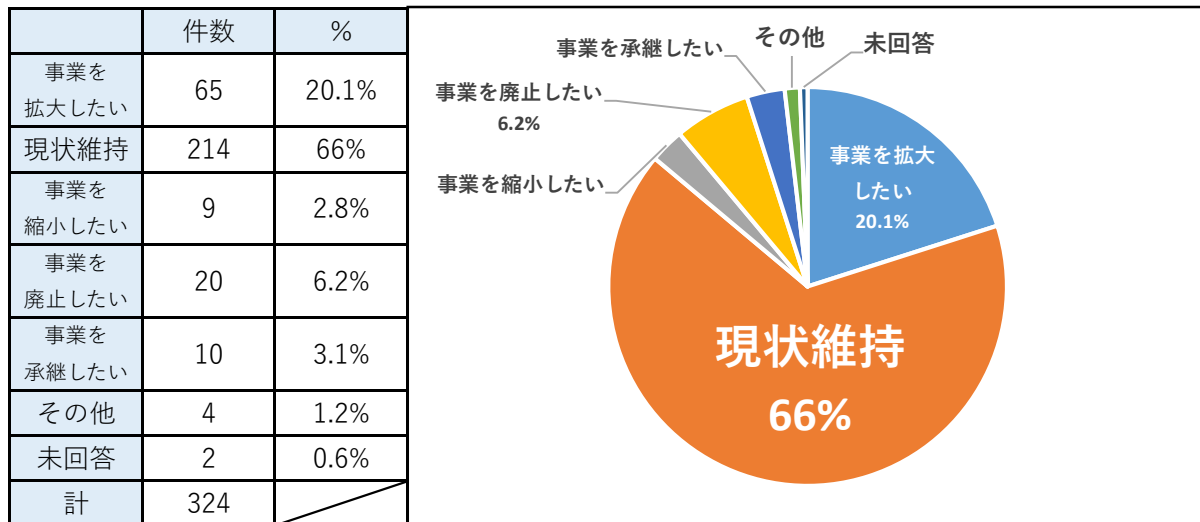
その他記載（一部抜粋）

- ・高齢化（建設業）
- ・材料高騰（医療・福祉）
- ・若者がいない（卸売・小売業）
- ・受注の減少（建設業）

○人材の確保が最も大きな課題として挙げられており、全体の約43%を占めている。

○次いで利益減少（23.5%）が多く、経営上の最も関心が集まる部分であることがわかる。

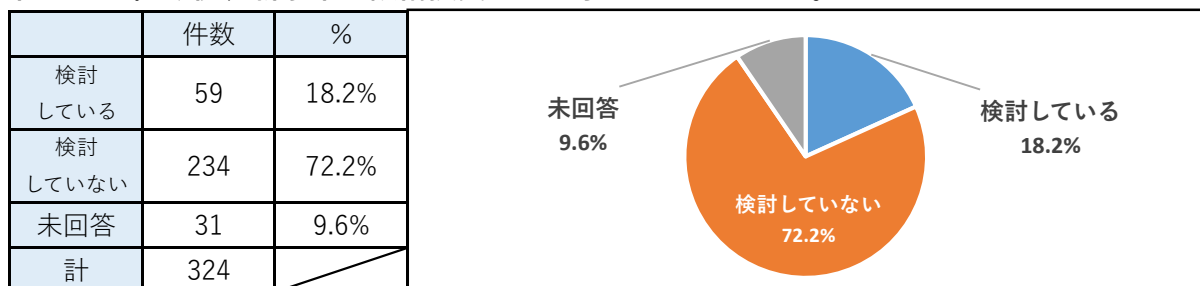
問3－1. 今後の経営意向について教えてください。



○最も多いのは現状維持で、全体の2/3以上の企業が現状を望んでいる。

○事業拡大を目指す企業も20.1%あり、少数派だが、事業縮小や廃止を希望する企業も存在する一方で、事業承継を考える企業も一定数ある。

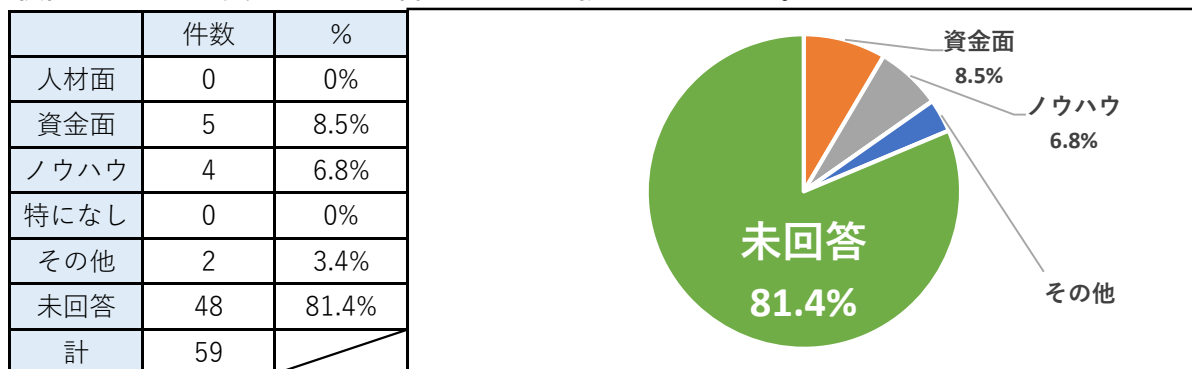
問3－2. 今後、新事業や設備投資などの予定はありますか。



検討している→どのような内容ですか。（一部抜粋）

- ・3R事業（運輸・郵便業）
- ・M&A（建設業）
- ・ドローン事業（卸売・小売業）
- ・製造に関わる機器の導入（製造業）
- ・デジタル化（学術・研究、専門技術サービス業）

検討している→実施にあたり課題があれば教えてください。

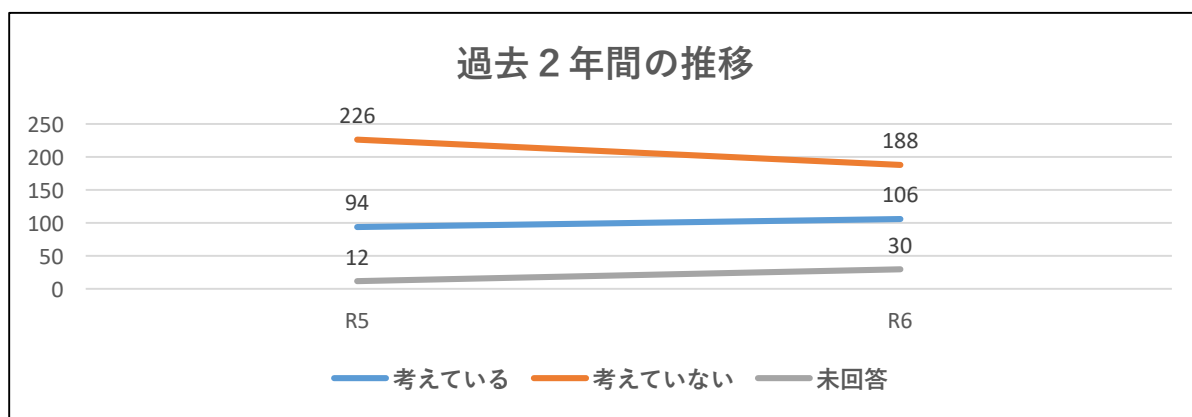
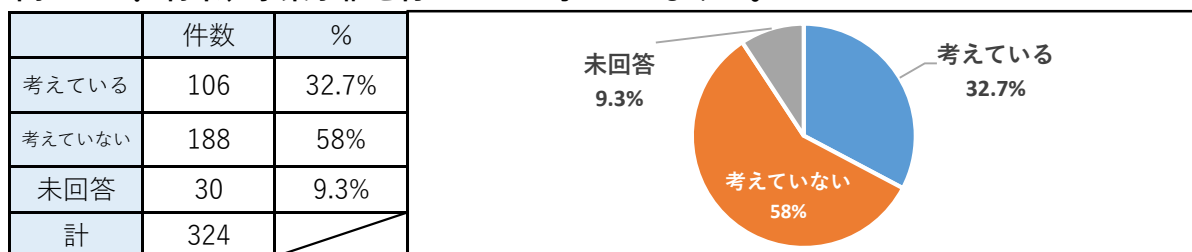


○大多数の事業者が新事業や設備投資を検討していない一方で、成長志向を持つ事業者が一定数存在することがわかった。

○また、今後の新事業や設備投資に関しては、現段階では多くの事業者が課題を明確にしていいため、今後の計画具体化が重要である。

3. 事業承継について

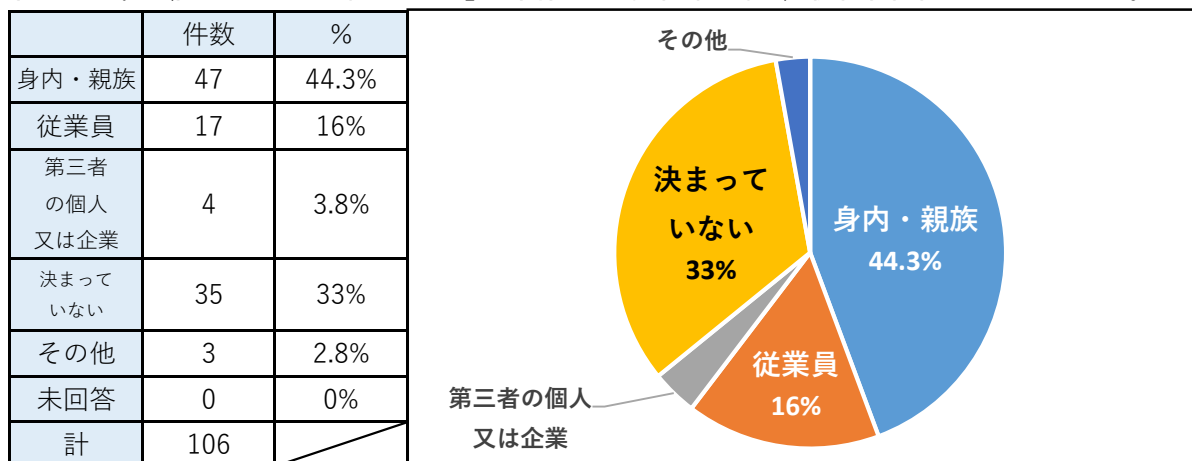
問4－1. 将来、事業承継を行いたいと考えていますか。



○事業承継を「考えていない」事業者が58.0%と過半数を占めており、多くの事業者が事業承継を具体的に検討していないことがわかった。

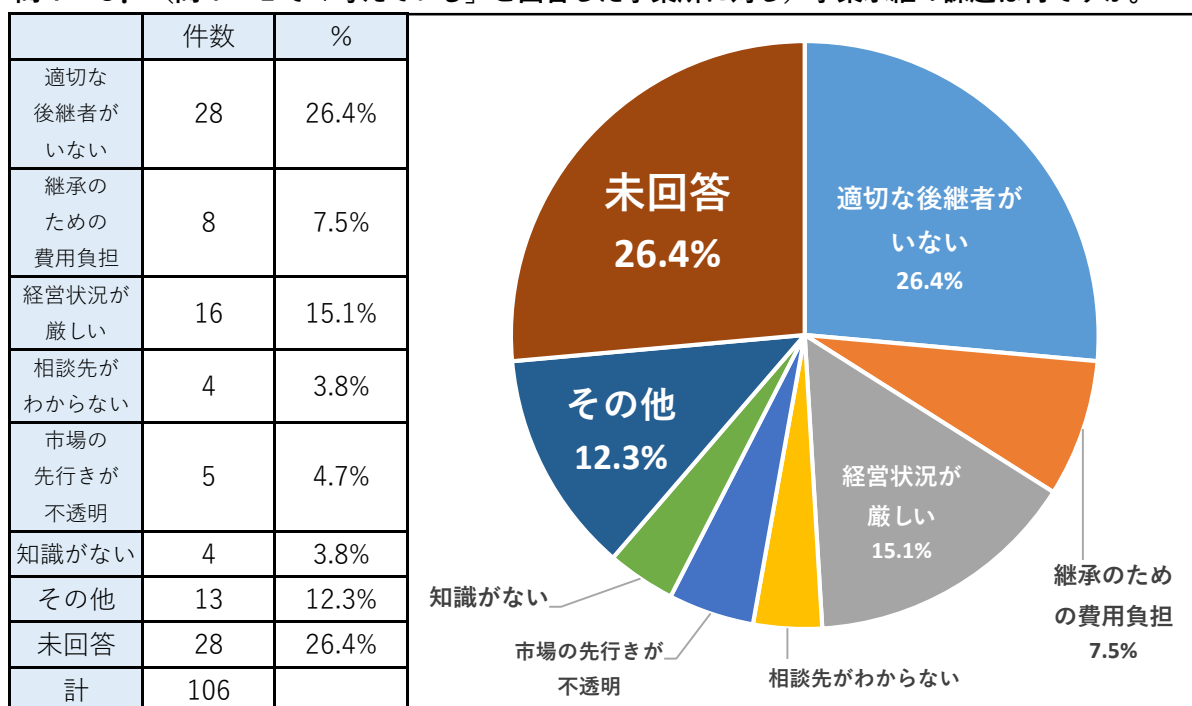
○一方で、「考えている」と回答した事業者は32.7%にとどまっており、将来に向けて具体的な承継を考える事業者が一定数いるものの、全体としては少数派である。

問４－２．（問４－１で「考えている」と回答した事業所に対し）後継者候補はどなたですか。



○後継者候補の多くが「身内・親族」や「従業員」に集中している一方で、「決まっていない」事業者が3割を超えることから、承継問題が重要な課題である。

問４－３．（問４－１で「考えている」と回答した事業所に対し）事業承継の課題は何ですか。

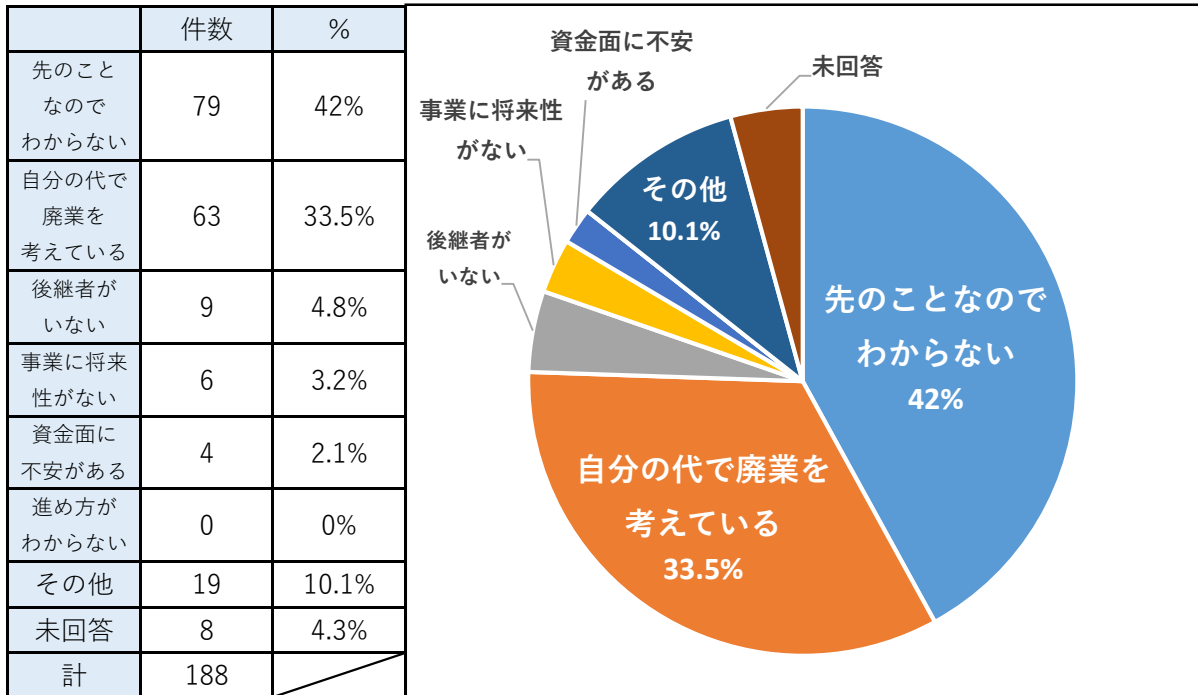


その他記載（一部抜粋）

- ・どのタイミングがベストなのか思案中（運輸・郵便業）
- ・現状課題なし（製造業）
- ・承継時期の見極め（医療・福祉）
- ・事業に関わる複数の資格取得（学術・研究、専門技術サービス業）

○「適切な後継者がいない」という回答が26.4%で、最多となっており、多くの事業者が後継者不足を最も深刻な課題と感じている一方、「その他」と「未回答」を合わせて38.7%と、課題が特定されていない事業者が多く、事業承継に関する知識不足や、具体的な課題が明確になっていないことが原因である可能性がある。

問5.（問4－1で「考えていない」と回答した事業所に対し）その理由は何ですか。



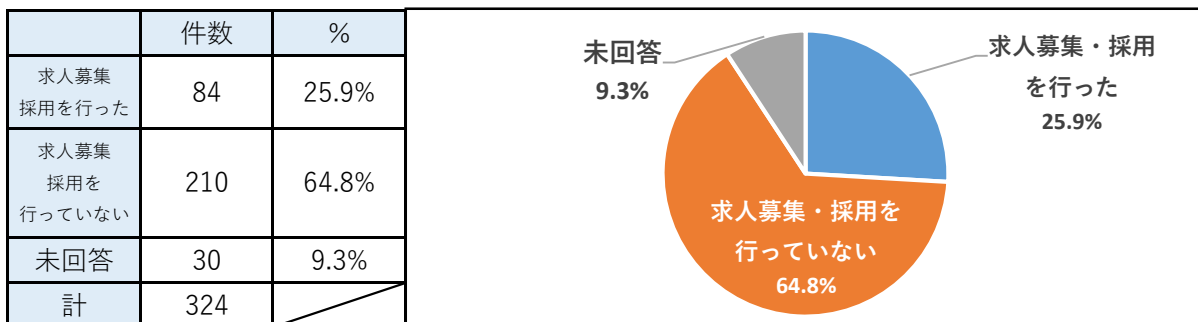
その他記載（一部抜粋）

- ・したばかり（卸売・小売業）
- ・チェーン店のため（卸売・小売業）
- ・本社の決定事項（金融・保険業）
- ・社員に引き継がせるか、売却するか（不動産・物品賃貸業）
- ・子会社のため（医療・福祉）

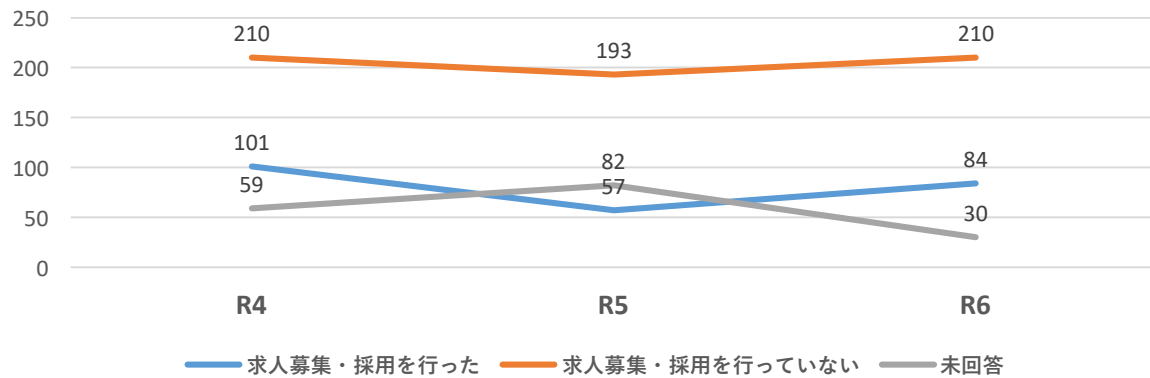
- 「先のことなのでわからない」や「自分の代で廃業を考えている」という回答が多いことから、将来に向けた承継計画を具体化している事業者が少ないことがわかる。
- また、廃業を考える事業者が3割以上いることから、事業の競争力や収益性に不安を抱えている事業者が多いと考えられる。

4. 雇用について

問6. 正職員の求人数（令和5年度に求人した人数）及び採用状況（令和6年度に採用した人数）について教えてください。



3年間の推移



	高卒		短大卒		大卒		中途採用	
	R5求人数	R6採用数	R5求人数	R6採用数	R5求人数	R6採用数	R5求人数	R6採用数
管理的職業	1	0	1	0	1	1	8	4
研究・技術の職業	8	2	4	2	7	3	8	7
法務・経営・文化芸術等の専門的職業	0	0	1	1	0	0	1	2
医療・看護・保健の職業	1	2	4	4	0	0	30	21
保育・教育の職業	0	0	0	0	2	0	4	4
事務的職業	19	9	4	3	16	4	28	28
販売・営業の職業	9	2	1	3	4	0	35	31
福祉・介護の職業	1	1	1	0	0	0	17	12
サービスの職業	6	4	6	3	6	3	12	2
警備・保安の職業	0	0	0	0	0	0	5	2
農林漁業の職業	1	1	0	0	0	0	0	0
製造・修理・塗装・製図等の職業	7	3	2	0	2	0	7	7
配送・輸送・機械運転の職業	0	0	0	0	0	6	10	8
建築・土木・電気工事の職業	17	6	2	0	2	0	23	13
運搬・清掃・包装・選別等の職業	0	0	0	0	0	0	9	6
合計	70	30	26	16	40	17	197	147
採用者のうち市内出身者数		7		4		2		48

学歴別の採用傾向

高卒：70件の求人に対し30件が採用されている。採用率は約43%で、事務的職業と建築・土木・電気工事職で採用が多い一方、他の職業では求人数に対して採用数が限られている。

短大卒：26件の求人に対し16件が採用されている。採用率は約62%で、特に医療・看護・保健の職業や事務職の採用率が高い。

大卒：40件の求人に対し17件が採用されている。採用率は約42%で、研究・技術の職業の他、販売・営業の職業も求人数に対して採用が少ない状況。

中途採用：中途採用は197件の求人に対し、147件が採用されており、約75%の高い採用率を示している。特に医療・看護・保健、事務、販売・営業の職業での採用が目立っている。

職業ごとの採用傾向

事務的職業：各学歴や中途採用で求人数が多く、採用も積極的に行われている職種。特に中途採用での採用が多い（28件）。

医療・看護・保健の職業：中途採用での採用が突出しており（28件）、短大卒でも4件と高い採用率。この職業は特に需要が高いと考えられる。

販売・営業の職業：中途採用で多くの求人（35件）と採用（31件）が見られ、高卒や大卒での採用は少ない。

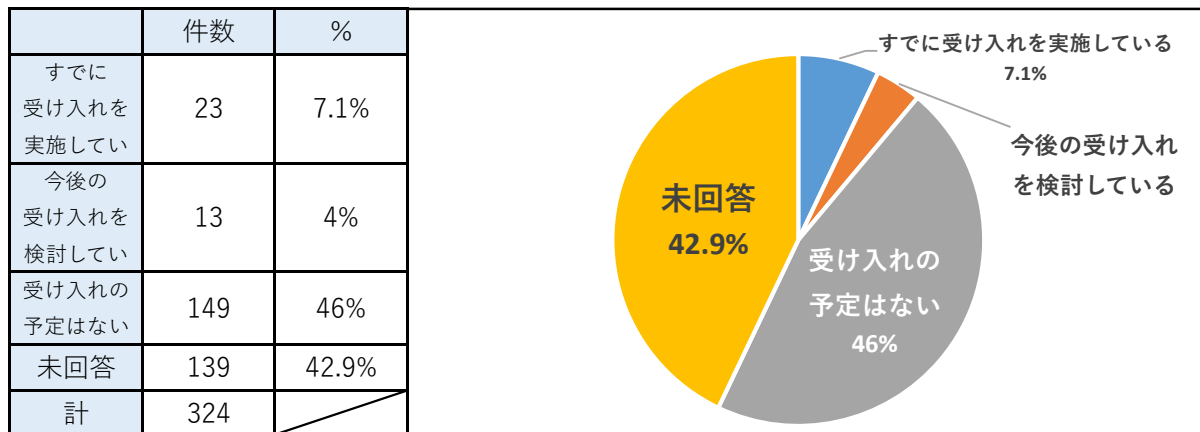
建築・土木・電気工事の職業：高卒や中途採用での採用が中心となっており、高卒の求人（17件）に対して6件の採用が行われている。中途採用でも13件の採用が見られる。

採用者の市内出身者数

○市内出身者数は、中途採用で48人と圧倒的に多く、地元からの採用が進んでいることがわかる。学歴別では高卒と短大卒がそれぞれ7人と4人、大卒は2人のみ。

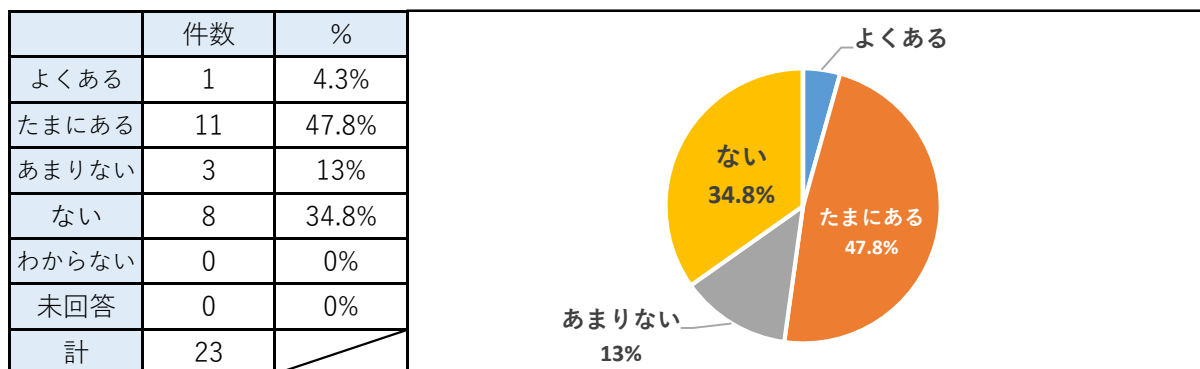
○全体としては、即戦力を重視する中途採用に多くのリソースが割かれている現状が浮き彫りとなっており、地元出身の人材活用や医療・看護分野での人材確保が重要視されていることが伺える。

問 7-1. インターンシップの受入状況について教えてください。



- 全体として、インターンシップ受け入れに積極的な事業者は限られており、多くの事業者が今後の受け入れを予定していないか、判断が難しい状況。
- インターンシップの導入を促進するためには、メリットや実施の支援に関する情報提供が必要。

問 7-2. (問 7-1 で「すでに受け入れを実施している」と回答した事業所に対し) インターンシップを受け入れた生徒・学生からの求人の応募はありましたか。

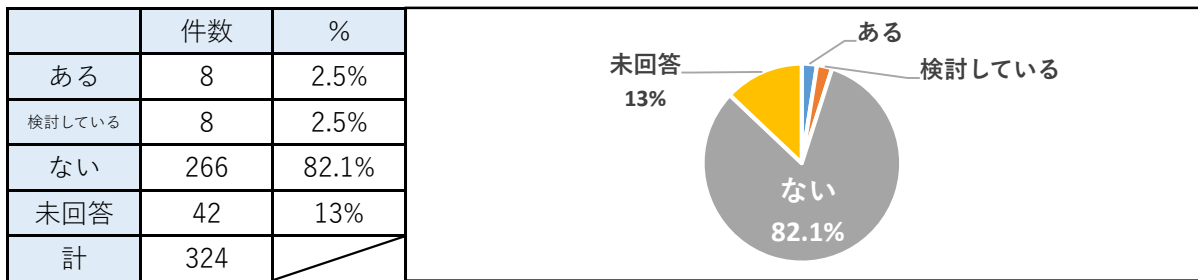


- インターンシップを受け入れた学生からの応募が「たまにある」と感じている事業者が最も多く、一定の採用効果が認められるものの、応募頻度が低い事業者も多いことがわかる。

問 7-3. (問 7-1 で「今後の受け入れを検討している」と回答した事業所に対し) 受け入れに向けた課題はありますか。(自由記載、一部抜粋)

- ・受け入れた場合の学生に何をしてもらえばよいか難しい(金融・保険業)
- ・運送業において免許の壁が大きい
若い人たちにとって魅力のある業種とは言えない(運輸・郵便業)
- ・応募があるかわからない(建設業)
- ・本部の承認(生活関連サービス・娯楽業)
- ・受け入れたことがないのでわからない(医療・福祉)
- ・募集方法(建設業)

問 8 - 1. 貴社独自の奨学金返済支援の取り組みについて教えてください。



- 「ある」および「検討している」がそれぞれ8件ずつ（全体の2.5%ずつ）と少数であることから、奨学金返済支援に対する企業の実施率は非常に低いことがわかる。
- 「ない」の回答が266件で全体の82.1%を占めており、これは大半の企業が奨学金返済支援の導入に消極的であり、奨学金返済支援に対する認知やニーズが十分に浸透していない可能性が考えられる。

**問 8 - 2. （問 8 - 1 で「検討している」「ない」と回答した事業所に対し）
その理由を教えてください。（自由記述、一部抜粋）**

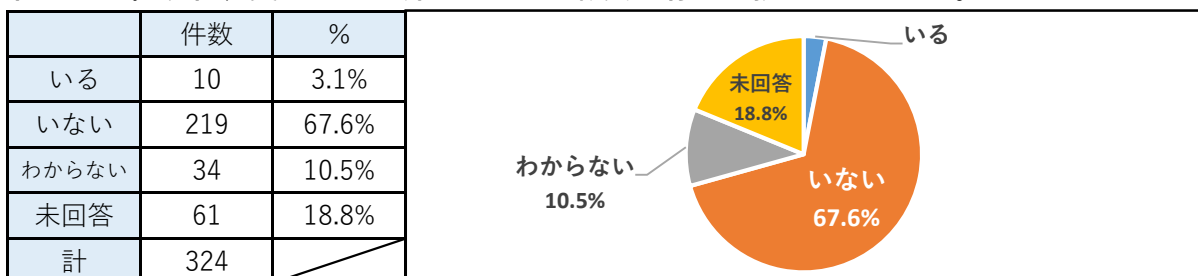
問 8 - 1 「検討している」

- ・大学生は特に授業料、生活費が高額になるため、支払が困難になると思う（建設業）
- ・応募する材料になり得る（建設業）
- ・生活資金補助のため（卸売・小売業）

問 8 - 1 「ない」

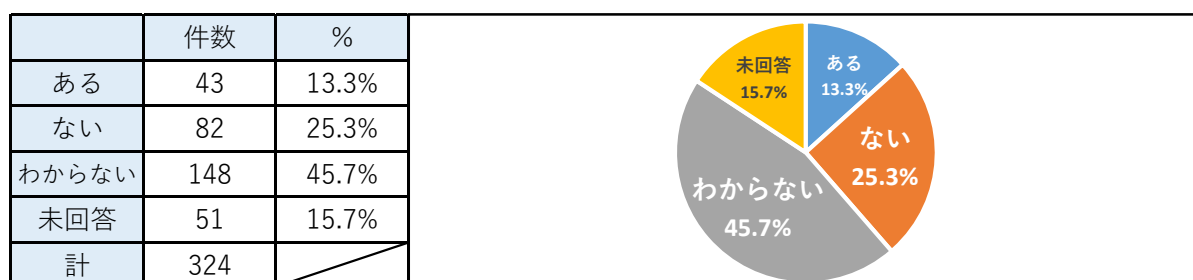
- ・該当者がいない（卸売・小売業）
- ・検討する意識がない（情報通信業）
- ・奨学金返済支援を受けていない他の社員からすれば不公平に感じるため（製造業）
- ・新卒者の採用がそもそも難しいと考える（医療・福祉）
- ・今までは考えたことがなかったが、そういう仕組みがあるのなら取り入れることを検討してみたい（その他：建築物環境衛生管理(その他の建物サービス業)）

問 9 - 1. 現在、奨学金を返済している正職員の有無を教えてください。



- 企業の多くは正職員の奨学金返済状況を把握していないか関心が薄いことが分かる。
- 少数の企業が返済中の職員を把握している一方、大多数は「いない」または「わからない」と回答しており、支援制度導入の認識が十分に浸透していないことが考えられる。

問 9 - 2. 他自治体では、自治体と企業が協力して奨学金の返済に対し補助する制度が増えていますが、滝川市で導入した場合、協力意向はありますか。



○奨学金返済補助に対する企業の協力意向は限定的で、13.3%が協力に前向きである一方、25.3%は消極的、45.7%が「わからない」と判断を保留している。

問 10. その他、採用活動や人材確保に関する貴社の課題があれば教えてください。
(自由記載、一部抜粋)

- ・現在のところ人材確保はうまくいっている。育休制度活用なども積極的にアピールしている結果だと思う
- ・もっと市内企業の具体的な仕事内容等を生徒に伝える機会がほしい
企業説明会よりラフで数回/年を設ける、対象数を限定することができる
- ・歯科衛生士となって地元に戻ってくる方が少ないので採用に苦労している
- ・募集をかけたがなかなか応募がない
- ・求人広告を出しても企業説明会に参加しても滝川地区では応募が無い